



# 平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月6日

上場会社名 エレコム株式会社  
 コード番号 6750 URL <http://www.elecom.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 業務統括部 部長代理  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月6日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

(氏名) 葉田順治  
 (氏名) 中島洋  
 TEL 06-6229-1418  
 配当支払開始予定日 平成29年12月7日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	45,511	17.6	4,800	4.2	4,588	10.5	3,086	13.4
29年3月期第2四半期	38,699	1.6	4,608	12.5	4,151	16.5	2,720	23.8

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 3,507百万円 (197.6%) 29年3月期第2四半期 1,178百万円 (26.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	78.27	71.47
29年3月期第2四半期	69.01	68.83

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	65,002	31,247	47.9	789.62
29年3月期	64,583	29,084	44.2	724.12

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 31,162百万円 29年3月期 28,551百万円

当第2四半期連結会計期間において、平成29年3月期に行われた企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、平成29年3月期連結財務諸表について暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		20.00		25.00	45.00
30年3月期		22.00			
30年3月期(予想)				23.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	98,000	19.7	10,100	0.6	9,200	3.7	6,000	5.4	152.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	39,816,036 株	29年3月期	39,816,036 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	351,028 株	29年3月期	386,428 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	39,437,808 株	29年3月期2Q	39,429,670 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等将来に関する内容は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかる本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

なお、決算説明資料は平成29年11月6日付で当社ホームページ(<http://www.elecom.co.jp/ir/>)に掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(重要な後発事象)	9
(セグメント情報等)	9
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9
4. 補足情報	
所在地別の概況	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策により企業収益や雇用・所得環境の改善傾向が続き、景気は緩やかな回復基調にて推移いたしました。北朝鮮問題に絡む地政学リスクや米国の政権運営への先行き懸念などの影響もあり、国内景気は依然不透明な状況で推移しました。

当社グループの事業とかかわりの深いパソコン及びデジタル機器業界におきましては、パソコンの国内市場やスマートフォン・タブレット端末市場においては市場が成熟化し、大きな成長が見込めない状況となっております。

このような環境の中、当社グループは、「ライフスタイル・イノベーション」をスローガンとして掲げ、パソコン周辺機器、スマートフォン及びタブレット端末関連製品などの基幹分野において様々なITニーズに対応できる製品ラインナップの拡充および、営業・調達・物流が一体となって迅速に市場に製品を供給できる体制を整え、パソコン周辺機器やライフスタイル商品などを通じて、ビジネスや家庭など、あらゆるシーンをより快適・便利に変えていくことに取り組みました。また、平成29年3月30日に連結子会社化したDXアンテナ株式会社が連結業績に寄与し、TV・AV関連の伸長要因となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は45,511百万円（前年同四半期比17.6%増）となり、営業利益は4,800百万円（前年同四半期比4.2%増）、経常利益は4,588百万円（前年同四半期比10.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,086百万円（前年同四半期比13.4%増）となりました。

品目別の概況は、次のとおりであります。なお、当社グループはパソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、商品区分である品目別で概況を記載しております。また、DXアンテナ株式会社の連結子会社化に伴い、TV・AV関連の重要性が増すため、平成30年3月期より新たに「TV・AV関連」を追加しております。

## (パソコン関連)

パソコン需要が低迷する中でケーブル関連などが順調に販売を伸ばした結果、パソコン関連に係る当第2四半期連結累計期間の売上高は、10,987百万円（前年同四半期比4.2%増）となりました。

## (スマートフォン・タブレット関連)

iPhone8関連製品を発売し一定の需要を確保したものの、スマートフォン・タブレット関連に係る当第2四半期連結累計期間の売上高は、9,818百万円（前年同四半期比9.6%減）となりました。

## (TV・AV関連)

平成29年3月30日に連結子会社化したDXアンテナ株式会社が売上高の拡大に寄与し、TV・AV関連に係る当第2四半期連結累計期間の売上高は、8,885百万円（前年同四半期比204.8%増）となりました。

## (周辺機器)

ネットワーク関連製品が順調に販売を伸ばしたほか、DXアンテナ関連製品が寄与し、周辺機器に係る当第2四半期連結累計期間の売上高は、13,049百万円（前年同四半期比7.9%増）となりました。

## (その他)

ヘルスケア関連製品やVR関連製品が順調に販売を伸ばしたことから、その他に係る当第2四半期連結累計期間の売上高は、2,770百万円（前年同四半期比22.0%増）となりました。

## 〔品目別連結売上高実績〕

(単位：百万円、%)

品目区分	平成29年3月期第2四半期		平成30年3月期第2四半期		前期比 増減率
	金額	百分比	金額	百分比	
パソコン関連	10,549	27.2	10,987	24.1	4.2
スマートフォン・タブレット関連	10,865	28.1	9,818	21.6	△9.6
TV・AV関連	2,915	7.5	8,885	19.5	204.8
周辺機器	12,098	31.3	13,049	28.7	7.9
その他	2,271	5.9	2,770	6.1	22.0
合計	38,699	100.0	45,511	100.0	17.6

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ419百万円増加し、負債は1,744百万円減少、純資産は2,163百万円増加となりました。

総資産の主たる増加要因は、有価証券が924百万円減少した一方で、現金及び預金が540百万円、ディー・クルー・テクノロジーズ株式会社の事業譲受によるのれんが555百万円増加したことによるものです。負債の主たる減少要因は、電子記録債務が493百万円、売上値引等引当金が363百万円、未払法人税等が236百万円減少したことによるものです。純資産の主たる増加要因は、利益剰余金の増加により株主資本が2,189百万円増加したことによるものです。

なお、当四半期におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動の結果獲得した資金は2,507百万円（前年同四半期は4,960百万円の獲得）、投資活動の結果使用した資金は438百万円（前年同四半期は878百万円の使用）、財務活動の結果使用した資金は1,534百万円（前年同四半期は997百万円の使用）となり、当四半期末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ540百万円増加し、22,359百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月9日付「平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」において公表した数値から変更ありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,819,012	22,359,672
受取手形及び売掛金	16,508,363	17,007,318
有価証券	3,182,261	2,257,345
商品及び製品	8,690,705	8,253,743
仕掛品	193,869	190,860
原材料及び貯蔵品	1,124,072	1,344,282
繰延税金資産	1,833,992	1,547,141
その他	782,137	842,835
貸倒引当金	△10,572	△4,184
流動資産合計	54,123,842	53,799,015
固定資産		
有形固定資産	5,201,245	5,066,388
無形固定資産	2,596,797	2,896,494
投資その他の資産	2,661,411	3,240,793
固定資産合計	10,459,455	11,203,676
資産合計	64,583,298	65,002,692
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,427,258	10,261,826
電子記録債務	3,641,684	3,148,267
短期借入金	907,721	907,688
1年内返済予定の長期借入金	300,000	200,000
未払法人税等	1,558,779	1,322,316
売上値引等引当金	1,531,910	1,167,997
返品調整引当金	470,000	459,000
賞与引当金	717,797	718,524
その他の引当金	147,680	161,865
その他	3,372,794	3,099,577
流動負債合計	23,075,626	21,447,063
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	10,048,958	10,042,708
再評価に係る繰延税金負債	194,608	194,608
退職給付に係る負債	1,371,993	1,343,528
その他の引当金	115,430	114,450
その他	692,552	612,367
固定負債合計	12,423,542	12,307,662
負債合計	35,499,168	33,754,725

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,975,474	1,975,474
資本剰余金	1,936,234	1,981,764
利益剰余金	24,649,152	26,750,201
自己株式	△418,186	△375,331
株主資本合計	28,142,674	30,332,108
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	198,986	415,912
繰延ヘッジ損益	2,597	201,592
為替換算調整勘定	253,104	253,359
退職給付に係る調整累計額	△45,416	△40,500
その他の包括利益累計額合計	409,272	830,363
新株予約権	82,362	85,477
非支配株主持分	449,820	17
純資産合計	29,084,129	31,247,967
負債純資産合計	64,583,298	65,002,692

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	38,699,920	45,511,920
売上原価	25,302,105	29,205,855
売上総利益	13,397,815	16,306,064
返品調整引当金戻入額	64,000	11,000
差引売上総利益	13,461,815	16,317,064
販売費及び一般管理費	8,852,882	11,516,764
営業利益	4,608,932	4,800,300
営業外収益		
受取利息	6,212	15,544
仕入割引	630	982
為替差益	—	38,580
受取保険金	—	77,274
その他	23,350	48,254
営業外収益合計	30,193	180,636
営業外費用		
支払利息	6,584	34,972
売上割引	330,509	349,700
為替差損	133,740	—
その他	16,928	7,977
営業外費用合計	487,762	392,650
経常利益	4,151,363	4,588,286
特別利益		
固定資産売却益	1,137	—
投資有価証券売却益	—	11,445
特別利益合計	1,137	11,445
特別損失		
固定資産除却損	23,833	5,428
固定資産売却損	543	12,034
事業整理損	—	21,969
減損損失	—	6,496
特別損失合計	24,376	45,929
税金等調整前四半期純利益	4,128,124	4,553,802
法人税、住民税及び事業税	1,208,735	1,228,841
法人税等調整額	198,428	238,176
法人税等合計	1,407,163	1,467,017
四半期純利益	2,720,961	3,086,784
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△4
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,720,961	3,086,789



(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	2,720,961	3,086,784
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,334	216,925
繰延ヘッジ損益	△1,425,185	198,994
為替換算調整勘定	△111,587	253
退職給付に係る調整額	3,764	4,915
その他の包括利益合計	△1,542,342	421,089
四半期包括利益	1,178,618	3,507,874
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,178,618	3,507,880
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△5

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,128,124	4,553,802
減価償却費	798,031	894,019
事業整理損	—	21,969
のれん償却額	54,825	44,239
受取利息及び受取配当金	△11,605	△33,174
支払利息	6,584	34,972
売上債権の増減額 (△は増加)	△694,635	△373,963
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,810,075	217,243
仕入債務の増減額 (△は減少)	△413,165	△688,287
引当金の増減額 (△は減少)	△177,678	△397,664
その他	1,208,177	△336,111
小計	6,708,733	3,937,046
利息及び配当金の受取額	12,867	33,174
利息の支払額	△6,584	△5,744
法人税等の支払額	△1,754,072	△1,456,629
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,960,944	2,507,846
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△144,383	△11,176
有価証券の償還による収入	—	937,714
有形固定資産の取得による支出	△661,868	△355,209
有形固定資産の売却による収入	1,309	1,054
無形固定資産の取得による支出	△51,740	△184,439
投資有価証券の取得による支出	△5,242	△10,438
投資有価証券の売却による収入	—	99,824
投資不動産の取得による支出	—	△171,296
事業譲受による支出	△30,000	△780,000
その他	13,073	35,336
投資活動によるキャッシュ・フロー	△878,851	△438,630
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	—	△175,000
自己株式の処分による収入	—	58,924
配当金の支払額	△985,741	△985,740
関係会社株式の取得による支出	—	△432,196
その他	△11,529	△627
財務活動によるキャッシュ・フロー	△997,271	△1,534,639
現金及び現金同等物に係る換算差額	△193,589	6,083
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,891,232	540,660
現金及び現金同等物の期首残高	10,428,212	21,819,012
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,319,444	22,359,672

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

当社グループの事業は、パソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

当社グループの事業は、パソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## 所在地別の概況

前第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	38,225,080	474,840	38,699,920	—	38,699,920
(2) 地域間の内部売上高または振替高	155,268	5,963,049	6,118,317	(6,118,317)	—
計	38,380,348	6,437,889	44,818,237	(6,118,317)	38,699,920
営業利益 又は営業損失(△)	5,604,255	180,345	5,784,600	(1,175,668)	4,608,932

当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	44,951,926	559,994	45,511,920	—	45,511,920
(2) 地域間の内部売上高または振替高	124,550	7,567,949	7,692,500	(7,692,500)	—
計	45,076,477	8,127,943	53,204,421	(7,692,500)	45,511,920
営業利益 又は営業損失(△)	5,593,304	286,840	5,880,144	(1,079,844)	4,800,300

- (注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 アジア…韓国、中国、シンガポール、フィリピン